

半 期 報 告 書

(第39期中) 自 平成19年 4 月 1 日
至 平成19年 9 月 30 日

株式 **高見沢サイバネテック**
会社

東京都中野区中央 2 丁目 48 番 5 号

(359164)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社高見沢サイバネティックス
【英訳名】	TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 広田 和資
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 広田 和資
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,675,977	3,508,992	3,366,790	13,683,967	12,155,040
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△636,512	△785,941	△956,463	△73,780	44,793
中間(当期)純損失 (千円)	456,400	524,103	577,281	266,814	249,098
純資産額 (千円)	3,191,312	2,499,835	2,429,796	3,054,042	3,098,851
総資産額 (千円)	12,043,737	12,371,994	10,474,199	13,424,586	12,924,587
1株当たり純資産額 (円)	352.80	292.56	270.14	357.42	344.52
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	50.45	61.34	64.18	30.32	29.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.5	20.2	23.2	22.7	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△216,446	△810,004	522,155	314,741	△692,132
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,137	△219,241	△125,784	△299,323	△294,493
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△143,009	879,000	△748,839	△435,090	1,107,000
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,572,096	1,293,496	1,211,647	1,443,741	1,564,116
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	649 (—)	635 (—)	635 (—)	627 (—)	621 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,958,365	3,094,209	2,697,131	12,154,317	10,848,380
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△379,878	△468,148	△748,726	119,954	132,015
中間(当期)純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△244,983	△294,007	△425,915	△85,666	57,062
資本金 (千円)	700,700	700,700	700,700	700,700	700,700
発行済株式総数 (株)	9,050,000	9,050,000	9,050,000	9,050,000	9,050,000
純資産額 (千円)	2,887,098	2,395,045	2,552,873	2,718,787	3,069,953
総資産額 (千円)	10,436,935	10,901,602	9,238,300	11,853,984	11,601,364
1株当たり純資産額 (円)	319.17	280.29	283.82	318.18	341.30
1株当たり中間(当期)純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△27.08	△34.41	△47.35	△9.74	6.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	6
自己資本比率 (%)	27.7	22.0	27.6	22.9	26.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	429 (—)	426 (—)	422 (—)	423 (—)	418 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子制御機器	584
全社（共通）	51
合計	635

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	422
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益による設備投資の増加を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。依然として盛り上がりを欠いており、力強さが感じられない状況にあります。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、主力製品である自動券売機をはじめ、駅務システムを中心とした「交通システム機器」、金融機器・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、セキュリティシステム、駐輪場管理システム及び地震計測システムを中心とした「特機システム機器」の専門企業として、ICカード関連市場の動向を捉えるべく鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また「ものづくり改革」の一環として、技術部門においては多様化する市場ニーズに迅速に対応すべく設計改革プロジェクトを推進し、設計品質の向上・開発期間の短縮・設計コストの削減・生産部門との連携強化を図り、総合的な効率の向上に取り組んでまいりました。生産部門においては、生産方式の改革を行い、原価低減の徹底・生産品質の向上・生産効率の追求を目指すと共に、次世代の生産システム構築に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりましたが、特機システム機器部門においてはセキュリティシステムを中心にほぼ計画通りに推移したものの、メカトロ機器部門においてOEM製品である金融・流通機器向各種ユニットが取引先の動向により計画通りに進展しないことに加え、交通システム機器部門においても地方鉄道において予算が先送りされ導入が繰り延べになった影響で、当中間連結会計期間の売上高は33億6千6百万円（前年同期比4.1%減）となりました。また損益面に関しましては原価の低減、経費の圧縮等にも努めておりますが、売上高の減少をカバーするには至らず、誠に遺憾ながら営業損失は9億3千3百万円（前年同期は7億7千7百万円の損失）、経常損失は9億5千6百万円（前年同期は7億8千5百万円の損失）、中間純損失は5億7千7百万円（前年同期は5億2千4百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少及び減価償却費の計上により増加したものの仕入債務の減少、税金等調整前中間純損失の計上、たな卸資産の増加、投資有価証券の取得、短期借入金の減少及び長期借入金の返済等から前中間連結会計期間末に比べ8千1百万円減少して当中間連結会計期間末には12億1千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、5億2千2百万円（前年同期は8億1千万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失9億2千4百万円、たな卸資産の増加3億5千2百万円、仕入債務の減少10億4千6百万円及び減価償却費1億2千3百万円、売上債権の減少28億3千1百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ9千3百万円減少し、1億2千5百万円となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出1億5千9百万円、有形固定資産の取得による支出1千2百万円及び投資有価証券の売却による収入3千4百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億4千8百万円（前年同期は8億7千9百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金の純減少額5億9千5百万円、長期借入金の返済による支出1億円及び配当金の支払額5千3百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注状況

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに受注状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の主要な販売実績を事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)	総販売実績に対する割合 (%)
電子制御機器 (千円)	3,359,950	95.8	99.8

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ジェイアール東日本メカトロニクス㈱	—	—	517,866	15.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間におけるジェイアール東日本メカトロニクス㈱については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当連結グループの事業である電子制御機器に係る研究開発活動は、当社が行っており、子会社においては、研究開発活動は行っておりません。

当社の研究開発は、開発室、テクニカルセンター各技術部、T・P・P及び品質保証センターで組織された全社的な体制のもとで推進されております。内容につきましては、将来の新製品開発に必要な不可欠な要素技術の確立を目的とした基礎研究及びT（チケット）、B（ビル＝紙幣）、C（コイン＝硬貨）、C（カード）の専門メーカーとして、多様化、高度化する市場ニーズを的確にとらえ、社会が要求している製品をタイムリーに提供することを目的とする新製品開発を行っています。

当中間連結会計期間に開発を行っている基礎研究項目としては、識別性能向上や精度アップの追求、外国硬貨の調査、偽造・変造貨幣の調査及び対応策の研究を行い、海外市場展開を視野に入れた次世代識別装置の製品化を目的とする硬貨識別ユニット及び紙幣識別ユニットの基礎研究、並びにフェリカカードをはじめとした各種カードに対応した非接触ICカードリーダー／ライタの基礎研究等があります。

また、新製品として開発を行っているものとしては、新型券売機、入出金機用コイン装置、外国向けホッパー、USドル用硬貨識別ユニット、新型セキュリティゲート（オフィス用）などの開発があります。

なお、当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は3億9千9百万円であり、連結売上高の11.9%に相当いたします。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,050,000	9,050,000	ジャスダック証券取引所	—
計	9,050,000	9,050,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	9,050,000	—	700,700	—	1,083,430

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
みずほ信託退職給付信託富士 電機リテイルシステムズロ再 信託受託者資産管理サービス 信託	東京都中央区晴海1-8-12	2,276	25.14
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	900	9.94
株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス	東京都中央区日本橋久松町12-8	764	8.44
富士通フロンテック株式会社	東京都稲城市矢野口1776	500	5.52
I D E C株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原1-7-31	450	4.97
高見沢サイバネティックス従 業員持株会	東京都中野区中央2-48-5	419	4.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	350	3.86
高見澤 和夫	東京都品川区	310	3.42
株式会社三菱東京U F J銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	200	2.20
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	200	2.20
計	—	6,369	70.37

(注) みずほ信託退職給付信託富士電機リテイルシステムズロ再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数
全てが信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 8,991,000	8,987	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,050,000	—	—
総株主の議決権	—	8,987	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社高見沢サイバネティックス	東京都中野区中央2-48-5	55,000	—	55,000	0.60
計	—	55,000	—	55,000	0.60

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,080	691	710	800	640	680
最低 (円)	670	473	477	571	500	500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,330,496		1,248,647		1,601,116	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	2,569,643		2,254,816		5,085,927	
3. たな卸資産		3,432,173		2,272,717		1,919,761	
4. 繰延税金資産		716,926		713,755		355,388	
5. その他		121,046		105,669		84,691	
流動資産合計		8,170,285	66.0	6,595,605	63.0	9,046,884	70.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	711,951		677,313		694,005	
2. 工具器具備品	※1	637,405		462,451		525,387	
3. 土地		804,317		804,317		804,317	
4. 建設仮勘定		2,426		—		—	
5. その他	※1	8,193		7,155		7,610	
有形固定資産合計		2,164,294	17.5	1,951,236	18.6	2,031,319	15.7
(2) 無形固定資産		156,196	1.3	161,449	1.5	173,739	1.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		545,498		581,536		484,920	
2. 繰延税金資産		954,174		798,535		780,802	
3. その他		393,523		398,404		419,114	
貸倒引当金		△11,980		△12,569		△12,194	
投資その他の資産 合計		1,881,216	15.2	1,765,907	16.9	1,672,643	13.0
固定資産合計		4,201,708	34.0	3,878,594	37.0	3,877,703	30.0
資産合計		12,371,994	100.0	10,474,199	100.0	12,924,587	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※3	2,424,888		1,433,159		2,478,590		
2. 短期借入金		3,887,000		3,187,000		3,832,000		
3. 未払法人税等		10,870		10,348		27,518		
4. 賞与引当金		298,093		294,017		231,048		
5. その他		303,375		330,050		427,843		
流動負債合計		6,924,226	56.0	5,254,576	50.2	6,997,000	54.1	
II 固定負債								
1. 長期借入金		200,000		100,000		150,000		
2. 退職給付引当金		2,514,682		2,413,715		2,415,465		
3. 役員退職慰労引当金		98,306		102,043		109,945		
4. その他		134,944		174,067		153,324		
固定負債合計		2,947,932	23.8	2,789,827	26.6	2,828,735	21.9	
負債合計		9,872,158	79.8	8,044,403	76.8	9,825,736	76.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		700,700	5.7	700,700	6.7	700,700	5.4	
2. 資本剰余金		1,083,430	8.7	1,085,538	10.4	1,085,538	8.4	
3. 利益剰余金		978,257	7.9	622,012	5.9	1,253,262	9.7	
4. 自己株式		△371,502	△3.0	△40,771	△0.4	△40,611	△0.3	
株主資本合計		2,390,884	19.3	2,367,479	22.6	2,998,889	23.2	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		108,950	0.9	62,317	0.6	99,961	0.8	
評価・換算差額等合計		108,950	0.9	62,317	0.6	99,961	0.8	
純資産合計		2,499,835	20.2	2,429,796	23.2	3,098,851	24.0	
負債純資産合計		12,371,994	100.0	10,474,199	100.0	12,924,587	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		3,508,992	100.0		3,366,790	100.0		12,155,040	100.0
II 売上原価			3,017,563	86.0		2,805,821	83.3		9,459,124	77.8
売上総利益			491,428	14.0		560,968	16.7		2,695,916	22.2
III 販売費及び一般管理 費			1,269,419	36.2		1,494,754	44.4		2,607,267	21.5
営業利益又は営業 損失(△)			△777,991	△22.2		△933,785	△27.7		88,649	0.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息			54			643			307	
2. 受取配当金			5,301			3,201			6,845	
3. 受取補償金			6,218			170			7,173	
4. 不動産賃貸収入			4,191			4,191			8,382	
5. 保険代行手数料		—			2,651			—		
6. その他		5,233	20,999	0.6	907	11,764	0.3	8,944	31,653	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		24,100			29,828			57,103		
2. 支払手数料		1,880			1,880			8,749		
3. その他		2,969	28,949	0.8	2,733	34,442	1.0	9,655	75,509	0.6
経常利益又は経常 損失(△)			△785,941	△22.4		△956,463	△28.4		44,793	0.4
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		—			32,316			26,525		
2. 貸倒引当金戻入益		450	450	0.0	—	32,316	0.9	236	26,761	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	—			278			10,839		
2. 貸倒引当金繰入額		—	—	—	375	653	0.0	—	10,839	0.1
税金等調整前中間 純損失(△)又は 税金等調整前当期 純利益			△785,491	△22.4		△924,800	△27.5		60,715	0.5
法人税、住民税及 び事業税		5,800			5,570			21,436		
法人税等調整額		△267,188	△261,388	△7.5	△353,090	△347,519	△10.4	288,378	309,814	2.5
中間(当期)純損 失			524,103	△14.9		577,281	△17.1		249,098	△2.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	700,700	1,083,430	1,502,360	△371,502	2,914,988
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△524,103		△524,103
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	△524,103	—	△524,103
平成18年9月30日 残高 (千円)	700,700	1,083,430	978,257	△371,502	2,390,884

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	139,054	139,054	3,054,042
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失			△524,103
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△30,103	△30,103	△30,103
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△30,103	△30,103	△554,207
平成18年9月30日 残高 (千円)	108,950	108,950	2,499,835

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	700,700	1,085,538	1,253,262	△40,611	2,998,889
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△53,968		△53,968
中間純損失			△577,281		△577,281
自己株式の取得				△160	△160
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	△631,249	△160	△631,410
平成19年9月30日 残高 (千円)	700,700	1,085,538	622,012	△40,771	2,367,479

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	99,961	99,961	3,098,851
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△53,968
中間純損失			△577,281
自己株式の取得			△160
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△37,644	△37,644	△37,644
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△37,644	△37,644	△669,054
平成19年9月30日 残高 (千円)	62,317	62,317	2,429,796

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	700,700	1,083,430	1,502,360	△371,502	2,914,988
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△249,098		△249,098
自己株式の処分		2,108		330,891	333,000
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	2,108	△249,098	330,891	83,901
平成19年3月31日 残高 (千円)	700,700	1,085,538	1,253,262	△40,611	2,998,889

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	139,054	139,054	3,054,042
連結会計年度中の変動額			
当期純損失			△249,098
自己株式の処分			333,000
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）	△39,092	△39,092	△39,092
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△39,092	△39,092	44,808
平成19年3月31日 残高 (千円)	99,961	99,961	3,098,851

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 (△) 又は税金等調整前 当期純利益		△785,491	△924,800	60,715
減価償却費		153,672	123,391	328,478
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		1,805	△1,749	△97,410
役員退職慰労引当金の減 少額		△21,601	△7,901	△9,962
賞与引当金の増加額 (△ 減少額)		△10,416	62,969	△77,461
貸倒引当金の増加額 (△ 減少額)		△450	375	△236
受取利息及び受取配当金		△5,355	△3,844	△7,153
支払利息		24,100	29,828	57,103
有形固定資産除却損		—	278	8,351
売上債権の減少額 (△増 加額)		2,481,362	2,831,111	△34,921
たな卸資産の減少額 (△ 増加額)		△1,274,363	△352,956	238,049
仕入債務の減少額		△1,052,590	△1,046,319	△989,545
その他		△250,460	△142,915	△62,626
小計		△739,787	567,466	△586,619
利息及び配当金の受取額		5,355	3,844	7,153
利息の支払額		△26,645	△32,694	△59,187
法人税等の支払額		△48,926	△16,460	△53,478
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△810,004	522,155	△692,132

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得によ る支出		△1,281	△159,773	△2,586
投資有価証券の売却によ る収入		—	34,816	58,753
有形固定資産の取得によ る支出		△156,363	△12,337	△241,456
無形固定資産の取得によ る支出		△58,900	△8,194	△89,681
その他		△2,695	19,705	△19,521
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△219,241	△125,784	△294,493
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減 (△) 額		1,079,000	△595,000	1,024,000
長期借入れによる収入		300,000	—	300,000
長期借入金の返済による 支出		△500,000	△100,000	△550,000
自己株式の取得による支 出		—	△160	—
自己株式の処分による収 入		—	—	333,000
配当金の支払額		—	△53,678	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		879,000	△748,839	1,107,000
IV 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		△150,245	△352,468	120,374
V 現金及び現金同等物の期首 残高		1,443,741	1,564,116	1,443,741
VI 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	※	1,293,496	1,211,647	1,564,116

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱高見沢サービス (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱高見沢メックス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 1社 同 左 (2) 非連結子会社の名称等 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左	(1) 連結子会社の数 1社 同 左 (2) 非連結子会社の名称等 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社㈱高見沢メックスは、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同 左	持分法を適用していない非連結子会社㈱高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 1) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 有価証券 1) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	① 有価証券 1) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	② たな卸資産 1) 商品・製品 個別原価法及び総平均法による原価法 2) 半製品・原材料 総平均法による原価法 3) 仕掛品 個別原価法 4) 貯蔵品 最終仕入原価法 ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 2～20年	② たな卸資産 1) 商品・製品 同 左 2) 半製品・原材料 同 左 3) 仕掛品 同 左 4) 貯蔵品 同 左 ① 有形固定資産 同 左	② たな卸資産 1) 商品・製品 同 左 2) 半製品・原材料 同 左 3) 仕掛品 同 左 4) 貯蔵品 同 左 ① 有形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上 基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左	① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
(5) その他中間連結（連結）財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等の当中間連結会計期間末残高の相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等の当中間連結会計期間末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,499,835千円であり、純資産の部の金額と同額であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,098,851千円であり、純資産の部の金額と同額であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「団体保険事務費」及び「損害保険代理店手数料」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、いずれも営業外収益の総額の100分の10を超えたため「保険代行手数料」として区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「団体保険事務費」の金額は1,231千円、「損害保険代理店手数料」の金額は1,382千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,305,332千円</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 15,508千円 支払手形 52,689</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 810,000 差引額 690,000</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,440,935千円</p> <p>2. 受取手形割引高 14,192千円</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 11,842千円 支払手形 35,844</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 150,000 差引額 1,350,000</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,340,723千円</p> <p>2. 受取手形割引高 248,761千円</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 15,939千円 支払手形 69,431</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 960,000 差引額 540,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 試験研究費 131,699千円 給料 483,578 退職給付引当金繰入額 46,481 賞与引当金繰入額 109,406 役員退職慰労引当金繰入額 11,799 ※2. _____	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 試験研究費 399,330千円 給料 481,762 退職給付引当金繰入額 42,937 賞与引当金繰入額 111,357 役員退職慰労引当金繰入額 11,710 ※2. 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 178千円 工具器具備品 99 計 278	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 試験研究費 390,358千円 給料 957,182 退職給付引当金繰入額 84,008 賞与引当金繰入額 84,473 役員退職慰労引当金繰入額 23,877 ※2. 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 工具器具備品 7,749千円 無形固定資産 2,487 その他 601 計 10,839

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式	505,230	—	—	505,230
合計	505,230	—	—	505,230

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式（注）	55,230	220	—	55,450
合計	55,230	220	—	55,450

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株主の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,968	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式（注）	505,230	—	450,000	55,230
合計	505,230	—	450,000	55,230

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少450,000株は、自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株主の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,968	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,330,496千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △37,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,293,496	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,248,647千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △37,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,211,647	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,601,116千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △37,000 <hr/> 現金及び現金同等物 1,564,116

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	1,324,509	371,618	952,890	工具器具備品	1,658,655	648,372	1,010,282	工具器具備品	1,513,669	503,946	1,009,723
無形固定資産	96,761	35,182	61,579	無形固定資産	103,607	53,886	49,720	無形固定資産	96,761	44,858	51,903
合計	1,421,270	406,800	1,014,470	合計	1,762,263	702,259	1,060,003	合計	1,610,430	548,804	1,061,626
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 266,576千円 1年超 752,100 合計 1,018,677				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 306,333千円 1年超 757,136 合計 1,063,469				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 291,829千円 1年超 769,918 合計 1,061,747			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 147,524千円 減価償却費相当額 119,801 支払利息相当額 11,327				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 206,826千円 減価償却費相当額 156,799 支払利息相当額 15,516				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 304,497千円 減価償却費相当額 261,490 支払利息相当額 22,691			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 982千円	1年内 982千円	1年内 982千円
1年超 1,801	1年超 737	1年超 1,228
合計 2,784	合計 1,720	合計 2,211
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損 損失はありません。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	253,030	436,808	183,778
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	253,030	436,808	183,778

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	98,690

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	381,867	475,346	93,479
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	381,867	475,346	93,479

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により時価の回復可能性を総合的に判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	96,190

前連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	222,096	376,230	154,133
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	222,096	376,230	154,133

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	98,690

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 292円56銭 1株当たり中間純損失金 61円34銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 270円14銭 1株当たり中間純損失金 64円18銭 額 同 左	1株当たり純資産額 344円52銭 1株当たり当期純損失金 29円13銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	524,103	577,281	249,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	524,103	577,281	249,098
期中平均株式数(千株)	8,544	8,994	8,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		957,436		994,705		1,340,307	
2. 受取手形	※4	233,151		341,539		181,303	
3. 売掛金		2,072,833		1,640,338		4,469,636	
4. たな卸資産		3,168,108		1,896,520		1,592,574	
5. 繰延税金資産		469,097		531,738		247,313	
6. その他		96,482		82,198		47,591	
流動資産合計		6,997,108	64.2	5,487,040	59.4	7,878,727	67.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	698,932		662,898		679,883	
2. 機械及び装置	※1	7,968		6,955		7,410	
3. 工具器具備品	※1	612,547		444,925		505,458	
4. 土地		755,972		755,972		755,972	
5. 建設仮勘定		2,426		—		—	
6. その他	※1	5,895		5,455		5,365	
有形固定資産合計		2,083,743	19.1	1,876,206	20.3	1,954,089	16.8
(2) 無形固定資産		151,705	1.4	156,958	1.7	169,248	1.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		629,846		665,995		568,648	
2. 繰延税金資産		767,782		792,151		758,684	
3. その他		282,046		270,767		282,735	
貸倒引当金		△10,630		△10,819		△10,769	
投資その他の資産 合計		1,669,045	15.3	1,718,095	18.6	1,599,298	13.8
固定資産合計		3,904,493	35.8	3,751,259	40.6	3,722,637	32.1
資産合計		10,901,602	100.0	9,238,300	100.0	11,601,364	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※4	745,096		423,185		1,148,698		
2. 買掛金		1,643,107		961,507		1,339,977		
3. 短期借入金		3,445,000		2,710,000		3,332,000		
4. 未払法人税等		8,995		9,048		24,918		
5. 賞与引当金		176,325		206,562		170,539		
6. その他		233,829		233,642		354,962		
流動負債合計		6,252,354	57.3	4,543,945	49.2	6,371,096	54.9	
II 固定負債								
1. 長期借入金		200,000		100,000		150,000		
2. 退職給付引当金		1,978,866		1,954,695		1,926,985		
3. 役員退職慰労引当金		75,336		86,785		83,328		
固定負債合計		2,254,203	20.7	2,141,480	23.2	2,160,314	18.6	
負債合計		8,506,557	78.0	6,685,426	72.4	8,531,410	73.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		700,700	6.4	700,700	7.6	700,700	6.0	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,083,430		1,083,430		1,083,430		
(2) その他資本剰余金		—		2,108		2,108		
資本剰余金合計		1,083,430	9.9	1,085,538	11.8	1,085,538	9.4	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		109,500		109,500		109,500		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		1,000,000		1,000,000		1,000,000		
繰越利益剰余金		△234,692		△363,505		116,377		
利益剰余金合計		874,807	8.0	745,994	8.0	1,225,877	10.6	
4. 自己株式		△371,502	△3.3	△40,771	△0.4	△40,611	△0.4	
株主資本合計		2,287,434	21.0	2,491,461	27.0	2,971,505	25.6	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		107,610	1.0	61,412	0.6	98,448	0.9	
評価・換算差額等合計		107,610	1.0	61,412	0.6	98,448	0.9	
純資産合計		2,395,045	22.0	2,552,873	27.6	3,069,953	26.5	
負債純資産合計		10,901,602	100.0	9,238,300	100.0	11,601,364	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,094,209	100.0		2,697,131	100.0		10,848,380	100.0
II 売上原価			2,541,210	82.1		2,161,846	80.2		8,510,145	78.4
売上総利益			552,998	17.9		535,284	19.8		2,338,234	21.6
III 販売費及び一般管理 費			1,017,370	32.9		1,267,646	47.0		2,170,594	20.0
営業利益又は営業 損失 (△)			△464,371	△15.0		△732,361	△27.2		167,639	1.5
IV 営業外収益	※1		24,048	0.8		15,936	0.6		39,239	0.4
V 営業外費用	※2		27,826	0.9		32,300	1.2		74,862	0.7
経常利益又は経常 損失 (△)			△468,148	△15.1		△748,726	△27.8		132,015	1.2
VI 特別利益	※3		75	0.0		32,316	1.2		26,525	0.2
VII 特別損失	※4		—	—		328	0.0		8,980	0.1
税引前中間純損失 (△)又は税引前当 期純利益			△468,073	△15.1		△716,738	△26.6		149,560	1.4
法人税、住民税及 び事業税		4,500			4,500			19,400		
法人税等調整額		△178,566	△174,066	△5.6	△295,323	△290,823	△10.8	73,098	92,498	0.9
中間純損失 (△) 又は当期純利益			△294,007	△9.5		△425,915	△15.8		57,062	0.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	700,700	1,083,430	1,083,430	109,500	1,000,000	59,315	1,168,815
中間会計期間中の 変動額							
中間純損失						△294,007	△294,007
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△294,007	△294,007
平成18年9月30日 残高 (千円)	700,700	1,083,430	1,083,430	109,500	1,000,000	△234,692	874,807

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△371,502	2,581,442	137,345	137,345	2,718,787
中間会計期間中の 変動額					
中間純損失		△294,007			△294,007
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)			△29,734	△29,734	△29,734
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	△294,007	△29,734	△29,734	△323,742
平成18年9月30日 残高 (千円)	△371,502	2,287,434	107,610	107,610	2,395,045

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	700,700	1,083,430	2,108	1,085,538	109,500	1,000,000	116,377	1,225,877	△40,611	2,971,505
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当							△53,968	△53,968		△53,968
中間純損失							△425,915	△425,915		△425,915
自己株式の取得									△160	△160
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	△479,883	△479,883	△160	△480,044
平成19年9月30日 残高 (千円)	700,700	1,083,430	2,108	1,085,538	109,500	1,000,000	△363,505	745,994	△40,771	2,491,461

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	98,448	98,448	3,069,953
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			△53,968
中間純損失			△425,915
自己株式の取得			△160
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	△37,035	△37,035	△37,035
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△37,035	△37,035	△517,079
平成19年9月30日 残高 (千円)	61,412	61,412	2,552,873

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	700,700	1,083,430	—	1,083,430	109,500	1,000,000	59,315	1,168,815	△371,502	2,581,442
事業年度中の変動額										
当期純利益							57,062	57,062		57,062
自己株式の処分			2,108	2,108					330,891	333,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,108	2,108	—	—	57,062	57,062	330,891	390,062
平成19年3月31日 残高 (千円)	700,700	1,083,430	2,108	1,085,538	109,500	1,000,000	116,377	1,225,877	△40,611	2,971,505

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	137,345	137,345	2,718,787
事業年度中の変動額			
当期純利益			57,062
自己株式の処分			333,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△38,896	△38,896	△38,896
事業年度中の変動額合計 (千円)	△38,896	△38,896	351,165
平成19年3月31日 残高 (千円)	98,448	98,448	3,069,953

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品 個別原価法及び総平均法による原価法</p> <p>② 半製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>③ 仕掛品 個別原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品 同 左</p> <p>② 半製品・原材料 同 左</p> <p>③ 仕掛品 同 左</p> <p>④ 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同 左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品・製品 同 左</p> <p>② 半製品・原材料 同 左</p> <p>③ 仕掛品 同 左</p> <p>④ 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～46年 機械及び装置 5～13年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,395,045千円であり、純資産の部の金額と同額であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,069,953千円であり、純資産の部の金額と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																							
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,049,694千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>15,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>52,689</td> </tr> </table> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>810,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>690,000</td> </tr> </table>	受取手形	15,508千円	支払手形	52,689	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	810,000	差引額	690,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,199,888千円</p> <p>2. 偶発債務 (1) 債務保証 次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株高見沢サービス</td> <td>220,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. _____</p> <p>※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,842千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>35,844</td> </tr> </table> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,350,000</td> </tr> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株高見沢サービス	220,000	借入債務	合計	220,000	—	受取手形	11,842千円	支払手形	35,844	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	150,000	差引額	1,350,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,102,745千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 受取手形割引高 220,222千円</p> <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>15,813千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>69,431</td> </tr> </table> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>960,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>540,000</td> </tr> </table>	受取手形	15,813千円	支払手形	69,431	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	960,000	差引額	540,000
受取手形	15,508千円																																								
支払手形	52,689																																								
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																								
借入実行残高	810,000																																								
差引額	690,000																																								
保証先	金額 (千円)	内容																																							
株高見沢サービス	220,000	借入債務																																							
合計	220,000	—																																							
受取手形	11,842千円																																								
支払手形	35,844																																								
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																								
借入実行残高	150,000																																								
差引額	1,350,000																																								
受取手形	15,813千円																																								
支払手形	69,431																																								
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																																								
借入実行残高	960,000																																								
差引額	540,000																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目	※1. 営業外収益の主要項目	※1. 営業外収益の主要項目
受取利息 18千円	受取利息 580千円	受取利息 226千円
受取配当金 5,278	受取配当金 3,174	受取配当金 6,802
受取補償金 6,168	受取補償金 127	不動産賃貸収入 20,886
不動産賃貸収入 10,443	不動産賃貸収入 10,443	
※2. 営業外費用の主要項目	※2. 営業外費用の主要項目	※2. 営業外費用の主要項目
支払利息 20,929千円	支払利息 25,321千円	支払利息 50,029千円
支払手数料 1,880	支払手数料 1,880	支払手数料 8,749
※3. 特別利益の主要項目	※3. 特別利益の主要項目	※3. 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益	投資有価証券売却益	投資有価証券売却益
75千円	32,316千円	26,525千円
※4. _____	※4. 特別損失の主要項目	※4. 特別損失の主要項目
	固定資産除却損 278千円	固定資産除却損 8,916千円
	貸倒引当金繰入額 50	貸倒引当金繰入額 64
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 143,428千円	有形固定資産 99,848千円	有形固定資産 302,232千円
無形固定資産 5,945	無形固定資産 20,484	無形固定資産 17,329

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	505,230	—	—	505,230
合計	505,230	—	—	505,230

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	55,230	220	—	55,450
合計	55,230	220	—	55,450

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	505,230	—	450,000	55,230
合計	505,230	—	450,000	55,230

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少450,000株は、自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>149,927</td> <td>61,650</td> <td>88,277</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>96,761</td> <td>35,182</td> <td>61,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,689</td> <td>96,832</td> <td>149,857</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	149,927	61,650	88,277	無形固定資産	96,761	35,182	61,579	合計	246,689	96,832	149,857	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>149,927</td> <td>88,575</td> <td>61,352</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>103,607</td> <td>53,886</td> <td>49,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,535</td> <td>142,462</td> <td>111,072</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	149,927	88,575	61,352	無形固定資産	103,607	53,886	49,720	合計	253,535	142,462	111,072	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>149,927</td> <td>75,176</td> <td>74,751</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>96,761</td> <td>44,858</td> <td>51,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,689</td> <td>120,034</td> <td>126,654</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	149,927	75,176	74,751	無形固定資産	96,761	44,858	51,903	合計	246,689	120,034	126,654
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	149,927	61,650	88,277																																															
無形固定資産	96,761	35,182	61,579																																															
合計	246,689	96,832	149,857																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	149,927	88,575	61,352																																															
無形固定資産	103,607	53,886	49,720																																															
合計	253,535	142,462	111,072																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	149,927	75,176	74,751																																															
無形固定資産	96,761	44,858	51,903																																															
合計	246,689	120,034	126,654																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,347千円 1年超 107,855 合計 153,202	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 42,448千円 1年超 72,252 合計 114,701	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 44,554千円 1年超 85,645 合計 130,199																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 29,349千円 減価償却費相当額 22,899 支払利息相当額 2,287	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 30,909千円 減価償却費相当額 22,427 支払利息相当額 1,867	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 54,144千円 減価償却費相当額 46,102 支払利息相当額 4,063																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 982千円	1年内 982千円	1年内 982千円
1年超 1,801	1年超 737	1年超 1,228
合計 2,784	合計 1,720	合計 2,211
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損 損失はありません。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 280円29銭	1株当たり純資産額 283円82銭	1株当たり純資産額 341円30銭
1株当たり中間純損失 金額 34円41銭	1株当たり中間純損失 金額 47円35銭	1株当たり当期純利益 金額 6円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△294,007	△425,915	57,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又 は普通株式に係る当期純利益 (千円)	△294,007	△425,915	57,062
期中平均株式数(千株)	8,544	8,994	8,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。